令和７年度当初予算（案）主要施策の概要

政　　策　　局

(問合せ先)

政策局総務室 企画調整担当課長　石田
電話　045-210-3012

目　　次

ページ

Ⅰ　令和７年度政策局当初予算（案）・前年度予算比較表

１　一般会計 ---------- 1

２　市町村自治振興事業会計 ---------- 3

Ⅱ　主要事業の概要

１　ヘルスケア・ニューフロンティアの推進 ---------- 4

２　地域の特性を生かした地域づくり ---------- 5

３　その他 ---------- 7

Ⅲ　参考資料

三浦半島魅力最大化プロジェクトの取組 ---------- 11

水源地域の活性化 ---------- 12

ＮＰＯへの支援 ---------- 13

Ⅰ　令和7年度政策局当初予算(案)・前年度予算比較表

1　一般会計

科目＼内訳	令和７年度当初予算額(案)	令和6年度当初予算額	前年度比較	
			増減額	伸率
(款) 総務費	(23,573,588)	(10,933,590)	(12,639,998)	(215.6)
	27,525,547	14,733,435	12,792,112	186.8
(項) 政策費	(8,458,729)	(4,570,502)	(3,888,227)	(185.1)
	12,368,643	8,329,850	4,038,793	148.5
(目) 政策総務費	(277,478)	(170,437)	(107,041)	(162.8)
	4,187,392	3,929,785	257,607	106.6
広報費	846,878	822,654	24,224	102.9
政策調整費	300,301	273,163	27,138	109.9
土地水資源対策費	460,283	565,618	△105,335	81.4
情報公開広聴費	91,327	93,686	△2,359	97.5
地域政策推進費	612,183	534,704	77,479	114.5
ヘルスケア・ニューフロンティア推進費	832,270	665,450	166,820	125.1
地域県政総合センター費	2,374,719	857,779	1,516,940	276.8
公文書館費	114,838	162,486	△47,648	70.7
かながわ県民活動サポートセンター費	429,727	424,525	5,202	101.2
諸費	2,118,725	－	2,118,725	皆増
(項) 市町村振興費	5,336,437	5,777,032	△440,595	92.4
(目) 市町村連絡調整費	178,020	180,615	△2,595	98.6
自治振興費	5,158,417	5,596,417	△438,000	92.2
(項) 選挙費	(3,715,098)	(19,315)	(3,695,783)	(19,234.3)
	3,757,143	59,812	3,697,331	6,281.6
(目) 選挙管理委員会費	(12,519)	(13,540)	(△ 1,021)	(92.5)
	54,564	54,037	527	101.0
選挙啓発推進費	5,733	5,775	△42	99.3
参議院議員通常選挙費	3,696,846	－	3,696,846	皆増
(項) 渉外費	24,431	24,875	△444	98.2
(目) 基地対策費	24,431	24,875	△444	98.2
(項) 統計調査費	6,038,893	541,866	5,497,027	1,114.5
(目) 統計調査総務費	19,335	18,358	977	105.3
統計調査事業費	6,019,558	523,508	5,496,050	1,149.9
小計	(23,573,588)	(10,933,590)	(12,639,998)	(215.6)
	27,525,547	14,733,435	12,792,112	186.8
使途を指定しない収入	－	－	－	－
合計	(23,573,588)	(10,933,590)	(12,639,998)	(215.6)
	27,525,547	14,733,435	12,792,112	186.8

(注)(　)内の数字は、人件費を除く額を内数で示す。

（単位　千円、％）

令和7年度当初予算額(案)の財源内訳								
国庫支出金	使用料及び手　数　料	分担金及び負　担　金	財産収入	寄附金	繰入金	諸収入	県　債	一般財源
(9,851,215)	(67,724)	(−)	(119,491)	(52,730)	(2,747,163)	(1,978,953)	(74,000)	(8,682,312)
10,199,236	67,724	−	119,491	52,730	2,747,163	1,978,953	74,000	12,286,250
(128,174)	(67,702)	(−)	(119,491)	(52,730)	(2,747,163)	(378,014)	(74,000)	(4,891,455)
476,195	67,702	−	119,491	52,730	2,747,163	378,014	74,000	8,453,348
(−)	(−)	(−)	(70,145)	(51,280)	(35,000)	(127)	(−)	(120,926)
348,021	−	−	70,145	51,280	35,000	127	−	3,682,819
−	−	−	16,093	−	−	61,489	−	769,296
10,000	50	−	−	1,000	41,422	20,920	−	226,909
49,544	1,244	−	1,350	−	15,988	−	58,000	334,157
−	6,105	−	2	−	−	7,837	−	77,383
−	698	−	20,737	450	15,980	1,375	−	572,943
−	−	−	−	−	469,248	80	−	362,942
68,630	388	−	6,883	−	−	270,201	16,000	2,012,617
−	514	−	180	−	−	1,240	−	112,904
−	58,703	−	4,101	−	50,800	14,745	−	301,378
−	−	−	−	−	2,118,725	−	−	−
−	−	−	−	−	−	1,600,939	−	3,735,498
−	−	−	−	−	−	939	−	177,081
−	−	−	−	−	−	1,600,000	−	3,558,417
(3,702,073)	(22)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(13,003)
3,702,073	22	−	−	−	−	−	−	55,048
(5,227)	(22)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(−)	(7,270)
5,227	22	−	−	−	−	−	−	49,315
−	−	−	−	−	−	−	−	5,733
3,696,846	−	−	−	−	−	−	−	−
1,450	−	−	−	−	−	−	−	22,981
1,450	−	−	−	−	−	−	−	22,981
6,019,518	−	−	−	−	−	−	−	19,375
15,179	−	−	−	−	−	−	−	4,156
6,004,339	−	−	−	−	−	−	−	15,219
(9,851,215)	(67,724)	(−)	(119,491)	(52,730)	(2,747,163)	(1,978,953)	(74,000)	(8,682,312)
10,199,236	67,724	−	119,491	52,730	2,747,163	1,978,953	74,000	12,286,250
−	−	−	4,388	−	−	625,239	−	△629,627
(9,851,215)	(67,724)	(−)	(123,879)	(52,730)	(2,747,163)	(2,604,192)	(74,000)	(8,052,685)
10,199,236	67,724	−	123,879	52,730	2,747,163	2,604,192	74,000	11,656,623

２ 市町村自治振興事業会計

（単位 千円、％）

科目＼内訳	令和7年度当初予算額（案）	令和6年度現計予算額	前年度比較		令和7年度当初予算額（案）の財源内訳			
			増減額	伸率	貸付金収入	繰入金	繰越金	諸収入
(款) 市町村自治振興事業費	**8,861,497**	**9,878,627**	△ 1,017,130	89.7	5,006,299	3,658,417	196,581	200
(項) 市町村振興事業費	**8,022,897**	**9,127,692**	△ 1,104,795	87.9	4,915,215	2,910,901	196,581	200
(目) 市町村振興事業費	**8,022,897**	**9,127,692**	△ 1,104,795	87.9	4,915,215	2,910,901	196,581	200
(項) 権限移譲等推進事業費	**747,516**	**625,516**	122,000	119.5	－	747,516	－	－
(目) 権限移譲等推進事業費	**747,516**	**625,516**	122,000	119.5	－	747,516	－	－
(項) 公債費	**91,084**	**125,419**	△ 34,335	72.6	91,084	－	－	－
(目) 元金	**91,065**	**125,400**	△ 34,335	72.6	91,065	－	－	－
公債諸費	**19**	**19**	0	100.0	19	－	－	－

Ⅱ 主 要 事 業 の 概 要

【事業の対象区域】
① 全市町村
② 政令市を除く市町村
③ 政令市・中核市を除く市町村
④ 政令市・中核市・保健所政令市を除く市町村
⑤ 横浜市、川崎市を除く市町村
⑥ 町村のみ
⑦ 特定市町村
⑧ その他
一つの事業に複数の要素（対象区域）がある場合は、番号を併記

1 ヘルスケア・ニューフロンティアの推進

（1） 未病指標の活用促進と未病産業の市場拡大

○ 未病産業市場拡大プロジェクト等推進事業費 ① 20,284千円

「未病産業」の市場を拡大するため、ＭＥ－ＢＹＯ ＢＲＡＮＤの認定、ＭＥ－ＢＹＯスタイル事業の推進等、事業創出に向けた取組を実施する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0156〕

○ 未病指標活用促進事業費 ① 40,321千円

超高齢社会を乗り越える未病を基軸とした新たな社会システムを実現するため、未病指標測定ツールに生活習慣、生活機能等の各領域を、より詳細に測定する機能の実装等に取り組むなど、未病指標の活用を促進する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0156〕

○ 未病改善市町村支援事業費 ① 19,837千円

県民の未病改善を促進するため、未病関係データから生活習慣の改善に資する未病改善行動を分析し、市町村の効果的な保健事業につなげる。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0156〕

○ ＭＥ－ＢＹＯサミット神奈川実行委員会負担金 ① 9,000千円

未病コンセプトによる新しいヘルスケア社会システムの構築と、持続可能な健康長寿社会の実現を目指し、産学公が連携して議論するシンポジウム等を開催する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0156〕

○ 神奈川ＭＥ－ＢＹＯリビングラボ推進事業費 ① 14,209千円

県民が安心して未病改善に取り組むとともに、未病産業の持続的発展を促すため、地域や職域の健康課題の解決につながる未病関連製品・サービスの有効性等を検証・評価する仕組みの構築と、その活用を促進する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0156〕

（2） 最先端医療・最新技術の追求

○ 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費 ① 16,530千円

ライフイノベーションセンター（ＬＩＣ）を核とした再生・細胞医療分野の産業化を促進するため、企業や大学、関連団体等が参加するネットワークを活用し、企業間等の連携体制を強化するとともに、有望なシーズの早期実用化を支援する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0038〕

○ 科学技術イノベーション共創拠点推進事業費 ① 213,752千円

科学技術を社会課題の解決につなげるため、再生医療や脳梗塞・食等のプロジェクトのほか、認知症未病改善プロジェクトを関係機関等と協働して推進するとともに、ＫＳＰ・川崎市殿町地区・湘南アイパーク等の共創拠点間の連携等を通じて、先端技術の研究開発や事業化を促進する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183〕

（３）ヘルスケア・ニューフロンティアの国際展開

○　国際展開推進事業費　①　28,661千円

最先端医療や未病関連産業の国際展開を推進するため、覚書締結先など海外関係機関とのネットワークを活用しながら、県内企業等の海外市場展開や共同研究に向けたコーディネート等を行うとともに、外国企業の誘致及び県内企業等との連携促進を図る。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-210-3281〕

○　国際協働推進事業費　①　21,198千円

国際的な高齢者ケアのガイドラインを作成している世界保健機関（ＷＨＯ）と連携し、その知見をヘルスケア・ニューフロンティア政策に取り込むとともに、ＷＨＯ等の国際機関が有する発信力も活用し、県内市町村の高齢者ケア対策の支援やヘルスケア産業の活性化を図る。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-210-3281〕

２　地域の特性を生かした地域づくり

（１）　地域の特性を生かした移住・定住の促進

一部新○　移住促進事業費　①　49,114千円

県内への移住・定住を促進するため、各地域の魅力等の発信や市町村と連携した移住セミナー、有楽町の移住相談ブースにおける移住検討者の相談対応を行う。また、新たに県主催の移住フェアや転入者のアンケート結果の分析を行うとともに、市町村の移住促進に係る課題を解決するため、より高度化・専門化されたアドバイザーの派遣等を行う。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

（２）　県西地域活性化プロジェクトの取組

○　県西地域周遊促進事業費　⑦　31,686千円

県西地域において、周遊を促進するため、未病改善を実践できる観光施設等の情報発信を行うとともに、地域での電動モビリティの利用促進や、地域の事業者が行うコンテンツの磨き上げへの支援等を行う。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

○　県西地域未病改善実践促進事業費　⑦　10,796千円

県西地域において、地域との連携を強化し、未病改善の実践の更なる促進を図るため、未病バレー「ビオトピア」において地域住民を対象としたイベントを開催するとともに、県西地域の各所での未病改善プログラムの提供を引き続き行う。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

○　県西地域移住・定住促進事業費　⑦　18,199千円

県西地域において、移住・定住の促進を図るため、現地での移住相談や案内に対応するコンシェルジュを配置するとともに、地域を回る移住ツアーや、移住プロモーション動画によるＰＲを行う。また、地域の中高生を対象として、地域課題等について考えるプログラムを実施する。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

○　ｍｅ－ｂｙｏエクスプラザ運営事業費　⑦　44,850千円

県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールし、更なる活性化を図るため、未病バレー「ビオトピア」内において、未病に関する体験型施設「ｍｅ－ｂｙｏエクスプラザ」を運営する。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

（３） 三浦半島魅力最大化プロジェクトの取組

一部(新)○　三浦半島稼ぐ力創出事業費　⑦　22,600千円

三浦半島地域の活性化を推進するため、起業に向けた支援や、市・民間と連携したウインドサーフィンワールドカップを開催する。また、三浦半島地域の多様な事業者が地域課題解決に向けて連携する場（三浦半島みらいミーティング）の中で、新たに事業者が外部から事業拡大のためのノウハウを始めとした有用なリソースを獲得する機会等を創出することで、事業者による地域活性化事業を促進する。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

一部(新)○　地域まるごとホテル＠三浦半島委託事業費・補助　⑦　66,721千円

三浦半島地域における観光客の滞在時間の延長や平均消費額を増やすため、新たに、宿泊予約にもつながるウェブサイトによる情報発信や、来訪前後の交流会等、利用促進に向けた観光客誘客事業等を実施するとともに、引き続き、「地域まるごとホテル＠三浦半島」事業に参画する事業者が行う宿泊施設の改修経費等に対して補助する。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

一部(新)○　湘南国際村魅力向上事業費　⑦　23,905千円

民間活力も活用しながら湘南国際村を活性化させるとともに、そのにぎわいを三浦半島全体の活性化につなげていくため、新たに11月を「湘南国際村月間」として位置付け、魅力ある地域資源（景観、食等）による新規イベント等を実施する。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3250〕

(新)○　三浦半島新しい人の流れ創出事業費　⑦　27,079千円

都内からの転入者を増やすため、新たに現地での移住相談や案内に対応する移住コンシェルジュを配置するとともに、若者を対象とした交流・体験プログラム等を実施し、関係人口の創出や移住・定住の促進を図る。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

（４） かながわシープロジェクトの取組

一部(新)○　かながわシープロジェクト発信事業費　⑦　10,402千円

神奈川の海に多くの人を呼び込むため、Feel SHONANウェブサイトをリニューアルするとともに、新たにＳＮＳで参加型のキャンペーンを実施し、投稿画像を活用した「魅力再発見マップ」を作成する。

〔自治振興部地域政策課 TEL 045-210-3251〕

（５） 水源地域の活性化と水源環境の理解促進

一部(新)○　水源地域活性化周遊促進事業費　⑦　15,988千円

水源地域の活性化に向けて、観光客の来訪促進や観光拠点間の周遊性向上を図るため、宮ヶ瀬湖周辺地域に脱炭素モビリティを設置する。また、新たに丹沢湖周辺地域にも脱炭素モビリティを設置するとともに、キャンペーンやツアー等の周遊促進策を実施する。

〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

(新)○　宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業費　⑦　12,500千円

宮ヶ瀬湖畔エリアの魅力向上や域外からの観光客の来訪促進を図るため、地域のブランド化を通じて新たな価値を創り出すとともに、誘客企画の立案及び実証実験等を行う。

〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

○　宮ヶ瀬湖湖面利用推進事業費　⑦　15,658千円

宮ヶ瀬湖での釣りの実現可否を判断するため、国、地元市町村及び公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団（ＤＭＯ）とともに、事業の採算性、経済波及効果、自然環境等への影響と対策、地域活性化の具体的な方策等の詳細調査を実施する。

〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

○　相模湖周辺地域活性化推進事業費　⑦　10,000千円

相模湖地域の活性化を推進するため、地域が主体的に取り組む「芸術・文化のまちづくり」の機運醸成に向けて、相模湖交流センターを活用したバレエに関するイベントを実施する。

〔政策部土地水資源対策課 TEL 045-210-3100〕

（６） 市町村が進める地域づくりなどへの支援

○　市町村自治基盤強化総合補助金　①②　1,900,000千円

市町村の行財政基盤の強化や地方創生の推進を図るため、市町村（一部事業は政令市を除く）の広域連携の取組や地域における課題解決に向けた取組等に対して補助する。

〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

○　市町村振興資金貸付金　②　5,800,000千円

市町村（政令市を除く）及び一部事務組合が住民福祉の維持向上を図るとともに、活力と魅力あふれる地域社会を形成するために実施する公共施設等の整備事業等に対し、資金の貸付けを行う。

〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

○　市町村事業推進交付金　①　320,000千円

市町村が地域の実情に応じて実施する事業（青少年の健全育成や農業基盤整備に係る事業等）を推進するため、交付金を交付する。

〔自治振興部市町村課 TEL 045-210-3160〕

３　その他

（１） ＳＤＧｓアクションの促進

○　ＳＤＧｓアクション推進事業費　①　37,064千円

ＳＤＧｓパートナーの取組を後押しし、パートナー間の連携を促進するため、コーディネーターを配置するとともに、パートナーミーティングを開催する。また、ＳＤＧｓに関する取組を大阪・関西万博等において国内外に情報発信する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-1052〕

（２） 未来社会創造の推進

○　未来社会創造推進事業費　①　980千円

県民ニーズが複雑化・多様化する中、行政だけで対応することが困難な社会的課題に対応するため、企業やアカデミア等と広く連携して、最新・最先端技術の社会実装、新たな政策手法であるナッジ※の活用など、神奈川の未来社会創造につながる取組を推進する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-1052〕

※　ナッジ：個人が特定の決断や行動をするように「そっと後押しする」ことで、自発的な行動変容を促す行動経済学の分野で提唱されている手法

㊐○　県庁版社内ベンチャー事業費　①　15,000千円

職員が成長し活躍できる組織の構築と社会課題の解決を図るため、職員から提案を募集し、提案職員自らが民間の人材等から支援を受けて、提案のブラッシュアップや実証・効果検証を行い事業化につなげる新たな制度を創設する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-1052〕

（３） 科学技術政策の推進

○　シーズ探求型研究推進事業費　①　16,000千円

「神奈川県科学技術政策大綱」に位置付けた重点研究目標に資する研究を推進するとともに、県試験研究機関に研究シーズ（技術、ノウハウ等）を蓄積するなど、科学技術政策の推進に必要な研究機能の強化を図るため、シーズ探求型研究を行う。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183〕

○　成果展開型研究事業費　①　15,000千円

「神奈川県科学技術政策大綱」に位置付けた重点研究目標に資する研究課題や急激な社会情勢の変化に伴う喫緊の課題、新たな社会的ニーズに対応する研究課題等に、迅速かつ柔軟に対応するための「提案公募型」の研究事業を行う。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183〕

○　科学技術理解増進事業費　①　11,446千円

次世代の科学技術を担う人材を育成するため、県内の科学館や大学等と連携し、子どもたちの体験の場を増やすとともに、体験情報を発信している民間企業等とも連携し、情報発信力を強化しながら、子どもたちの体験機会の拡大を図る。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183〕

○　Ｗｅｂ３技術による行動変容促進に関する実証事業費　①　30,893千円

環境活動及び人材育成の分野における行政課題の解決に向け、個人の行動変容を促進させる仕組みとしてＮＦＴ等のＷｅｂ３の技術が有効であるか検証する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183〕

○　神奈川県まち・ひと・しごと創生基金科学技術政策大綱推進事業費　①　436,877千円

「神奈川県科学技術政策大綱」の取組を着実に推進するため、神奈川県まち・ひと・しごと創生基金を活用し、地域で共同利用できる世界最高水準の高磁場ＮＭＲ装置の整備に向けた研究開発の支援を行うとともに、次世代人材の研究能力開発支援等を実施する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-285-0183〕

（４） GREEN×EXPO 2027（国際園芸博覧会）に向けた取組

㊐○　国際園芸博覧会機運醸成費　①　21,283千円

GREEN×EXPO 2027の県出展メインテーマである、県政の基本理念「いのち輝く”Vibrant INOCHI”」を幅広い世代に分かりやすく伝えるとともに、GREEN×EXPO 2027の機運醸成等に活用するため、絵本を制作する。

〔いのち・未来戦略本部室 TEL 045-210-3281〕

（５） 県民との対話による開かれた県政の推進

○　集会広聴事業費　①　6,195千円

県民の県政への意見・提案機会の確保を図るため、知事が直接、県民等の声を聴く対話集会を実施する。

〔政策部情報公開広聴課 TEL 045-210-3710〕

（６） ＮＰＯの自立的活動に向けた支援と多様な主体による協働の推進

○　ＮＰＯ活動基盤づくり支援事業費　①　21,000千円

創設期の活動を支援する少額で簡易な補助により、ＮＰＯの活動基盤の土台を固めて成長を後押しする。

〔政策部ＮＰＯ協働推進課 TEL 045-210-3700〕

○　ＮＰＯパワーアップ支援事業費　①　24,998千円

組織基盤強化の伴走支援を拡充し、ＮＰＯに対して専門的な支援等を実施するとともに、協働相談窓口により、ＮＰＯと行政や企業との協働・連携をコーディネートし、協働・連携を推進する。

〔政策部ＮＰＯ協働推進課 TEL 045-210-3700〕

○　かながわボランタリー活動推進事業費　①　55,000千円

ＮＰＯなどボランタリー団体等の公益事業への自主的な取組を推進するため、「かながわボランタリー活動推進基金21」を活用し、ボランタリー団体等と県との協働事業やボランタリー団体等が実施する事業を支援する。

〔政策部ＮＰＯ協働推進課 TEL 045-210-3700〕

新○　ＮＰＯ活動支援事業費　①　35,000千円

ふるさと納税制度を活用し、公益性の高いＮＰＯの中から、支援したい団体を指定して寄附できる新たな制度を創設し、寄附額の７割を上限に当該ＮＰＯが実施する事業の経費を補助する。

〔政策部ＮＰＯ協働推進課 TEL 045-210-3700〕

※　寄附額の３割はかながわボランタリー活動推進基金21に積み立て、ボランタリー団体等が実施する公益的な事業への支援に活用する。

（７） 平塚合同庁舎の建て替え

新○　平塚合同庁舎新築工事設計費　⑧　137,900千円

築55年以上が経過する平塚合同庁舎の耐震・老朽化対策に当たり、庁舎新築工事の設計を行う。

〔総務室 TEL 045-210-3015〕

一部新○　平塚合同庁舎新築工事推進費　⑧　1,414,153千円

平塚合同庁舎の庁舎新築工事に当たり、仮設庁舎の整備を行うとともに、新たに既存庁舎の除却設計や仮設庁舎への移転等を行う。

〔総務室 TEL 045-210-3015〕

（８） 基地の整理・縮小・返還及び周辺対策の促進

○　基地返還等対策費　①　1,700千円

米軍基地の整理・縮小・返還に向けて、関係自治体と連携しながら、各種協議会等を通じて国及び米側に働きかけを行うとともに、米側との相互理解を推進するため、今後の協力関係や諸課題について意見交換、情報共有を行う。

〔基地対策部基地対策課 TEL 045-210-3370〕

○　基地周辺対策費　⑦　21,281千円

米軍基地周辺住民の良好な生活環境を確保するため、航空機の騒音調査等を行う。

〔基地対策部基地対策課 TEL 045-210-3370〕

Ⅲ　参　考　資　料

一部㊕三浦半島魅力最大化プロジェクトの取組

1　目的

令和６年度に改定する「三浦半島魅力最大化プロジェクト」に基づき、三浦半島地域の活性化を図るため、新たな観光客を呼び込み「観光の魅力」を向上させる取組を実施するとともに、若者や働く世代をターゲットに「半島で暮らす魅力」を向上させる取組を実施する。

2　予算額

１４０，３０５千円

3　事業内容

事　業　名	事　　業　　の　　概　　要	予算額
(1) 一部㊕ 三浦半島稼ぐ力創出事業費	三浦半島地域の活性化を推進するため、起業に向けた支援や、市・民間と連携したウインドサーフィンワールドカップを開催する。また、三浦半島地域の多様な事業者が地域課題解決に向けて連携する場（三浦半島みらいミーティング）の中で、新たに事業者が外部から事業拡大のためのノウハウを始めとした有用なリソースを獲得する機会等を創出することで、事業者による地域活性化事業を促進する。	22,600千円
(2) 一部㊕ 地域まるごとホテル@三浦半島委託事業費・補助	三浦半島地域における観光客の滞在時間の延長や平均消費額を増やすため、新たに、宿泊予約にもつながるウェブサイトによる情報発信や、来訪前後の交流会等、利用促進に向けた観光客誘客事業等を実施するとともに、引き続き、「地域まるごとホテル@三浦半島」事業に参画する事業者が行う宿泊施設の改修経費等に対して補助する。	66,721千円
(3) 一部㊕ 湘南国際村魅力向上事業費	民間活力も活用しながら湘南国際村を活性化させるとともに、そのにぎわいを三浦半島全体の活性化につなげていくため、新たに11月を「湘南国際村月間」として位置付け、魅力ある地域資源（景観、食等）による新規イベント等を実施する。	23,905千円
(4) ㊕ 三浦半島新しい人の流れ創出事業費	都内からの転入者を増やすため、新たに現地での移住相談や案内に対応する移住コンシェルジュを配置するとともに、若者を対象とした交流・体験プログラム等を実施し、関係人口の創出や移住・定住の促進を図る。	27,079千円

問合せ先

【３(1)、(2)、(4)】

政策局自治振興部　地域活性化担当課長　田中　電話 045-210-3251

【３(3)】

政策局自治振興部地域政策課　　課長　横川　電話 045-210-3250

一部㊕水源地域の活性化

１　目的

水源地域の活性化のため、宮ヶ瀬湖と相模湖で地域の魅力を高めるための取組を行うとともに、宮ヶ瀬湖と丹沢湖で脱炭素モビリティの設置による観光拠点間の周遊性向上の取組を行うことにより、観光客の来訪促進を図る。

２　予算額

５４，１４６千円

３　事業内容

事　業　名	事　　業　　の　　概　　要	予算額
一部㊕ 水源地域活性化周遊促進事業費	水源地域の活性化に向けて、観光客の来訪促進や観光拠点間の周遊性向上を図るため、宮ヶ瀬湖周辺地域に脱炭素モビリティを設置する。また、新たに丹沢湖周辺地域にも脱炭素モビリティを設置するとともに、キャンペーンやツアー等の周遊促進策を実施する。	15,988千円
㊕ 宮ヶ瀬湖周辺地域ブランディング推進事業費	宮ヶ瀬湖畔エリアの魅力向上や域外からの観光客の来訪促進を図るため、地域のブランド化を通じて新たな価値を創り出すとともに、誘客企画の立案及び実証実験等を行う。	12,500千円
宮ヶ瀬湖湖面利用推進事業費	宮ヶ瀬湖での釣りの実現可否を判断するため、国、地元市町村及び公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団（ＤＭＯ）とともに、事業の採算性、経済波及効果、自然環境等への影響と対策、地域活性化の具体的な方策等の詳細調査を実施する。	15,658千円
相模湖周辺地域活性化推進事業費	相模湖地域の活性化を推進するため、地域が主体的に取り組む「芸術・文化のまちづくり」の機運醸成に向けて、相模湖交流センターを活用したバレエに関するイベントを実施する。	10,000千円

宮ヶ瀬湖畔エリア

丹沢湖

問合せ先
政策局政策部土地水資源対策課　課長　加藤　電話 045-210-3100

一部㊕ＮＰＯへの支援

１　目的

地域課題の解決に取り組むＮＰＯが自立的、安定的に活動できるよう支援するとともに、ＮＰＯと行政や企業との協働・連携を推進する。

２　予算額

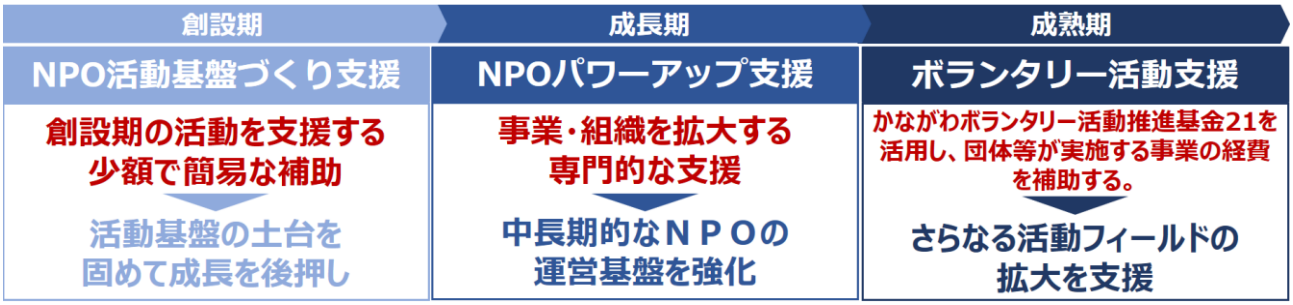
１３５，９９８千円

３　事業内容

「創設期」「成長期」「成熟期」といったＮＰＯの成長段階ごとに、各団体の抱える課題やニーズに応じた支援を一部拡充して実施する。

事　業　名	事　　業　　の　　概　　要	予算額
ＮＰＯ活動基盤づくり支援事業費	創設期の活動を支援する少額で簡易な補助により、ＮＰＯの活動基盤の土台を固めて成長を後押しする。	21,000千円
ＮＰＯパワーアップ支援事業費	組織基盤強化の伴走支援を拡充し、ＮＰＯに対して専門的な支援等を実施するとともに、協働相談窓口により、ＮＰＯと行政や企業との協働・連携をコーディネートし、協働・連携を推進する。	24,998千円
かながわボランタリー活動推進事業費	「かながわボランタリー活動推進基金21」を活用し、ＮＰＯなどボランタリー団体等と県との協働事業やボランタリー団体等が実施する公益的な事業の経費に対する補助を拡充する。	55,000千円
㊕ＮＰＯ活動支援事業費	ふるさと納税制度を活用し、公益性の高いＮＰＯの中から、支援したい団体を指定して寄附できる新たな制度を創設し、寄附額の７割を上限に当該ＮＰＯが実施する事業の経費を補助する。 ※寄附額の３割はかながわボランタリー活動推進基金21に積み立て、ボランタリー団体等が実施する公益的な事業への支援に活用する。	35,000千円

○ ＮＰＯの成長段階に応じた支援



（参考）

○ かながわ県民活動サポートセンターの機能の充実

かながわ県民活動サポートセンターの利便性のさらなる向上に向けて、ボランタリー活動に無料で利用できる「ボランティアサロン」での半個室のワークスペースや大人数での利用が可能なスペース、軽食スペースの新設など機能の充実を図る。一方で、利用者の少ない夜間の時間帯の利用について見直しを行う。

問合せ先
政策局政策部ＮＰＯ協働推進課　課長　中里　電話 045-210-3700